

令和4年度市町村普通会計決算について(見込み)

<ポイント>

- 歳入総額 7,815億26百万円 (対前年度比 ▲21億37百万円の減)
 - 〔うち新型コロナ対策関連 248億17百万円 (対前年度比380億18百万円の減)
 - 〔うち物価高騰対策関連 243億63百万円 (皆増)
- 歳出総額 7,533億87百万円 (対前年度比 2億35百万円の増)
 - 〔うち新型コロナ対策関連 279億50百万円 (対前年度比381億2百万円の減)
 - 〔うち物価高騰対策関連 257億28百万円 (皆増)
- 実質収支 237億円29百万円
平成24年度以降11年連続で全団体黒字
- 経常収支比率 市町村平均91.0% (+3.2ポイント)
- 健全化判断比率 早期健全化基準以上の団体はなし

I 決算規模

歳入総額は、対前年度比21億37百万円 (▲0.3%) 減の7,815億26百万円、歳出総額は、対前年度比2億35百万円 (0.03%) 増の7,533億87百万円となった。

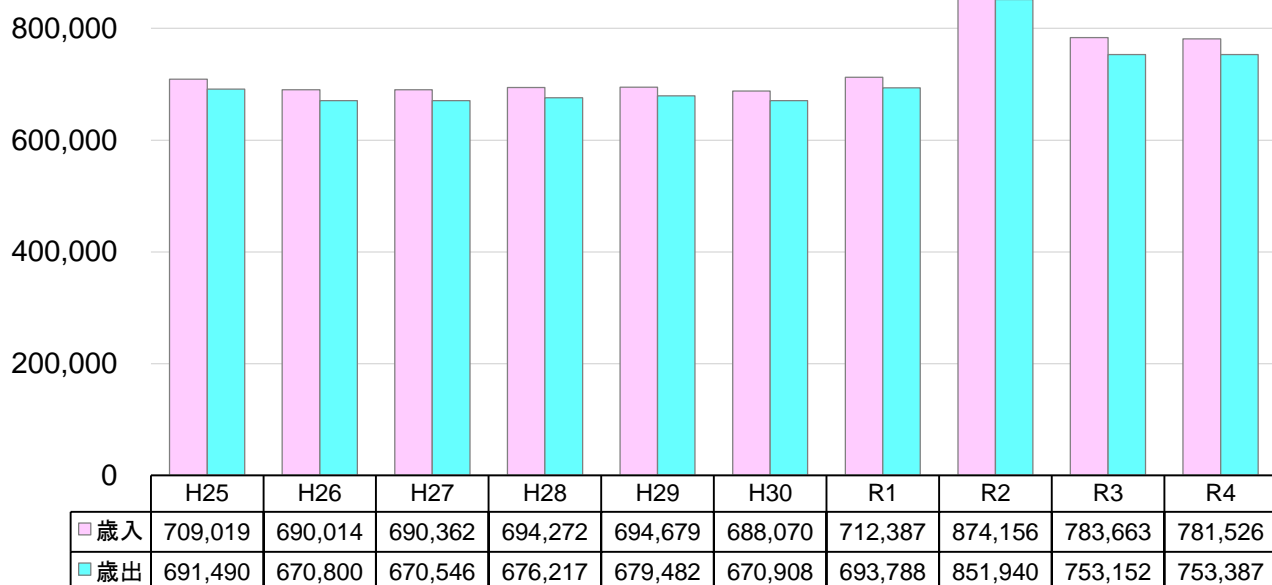
(単位:百万円、%)

区分		令和3年度	令和4年度	増減額	増減率	
		決算額	決算額		令和3年度	令和4年度
市計	歳入	559,659	554,337	▲ 5,322	▲ 10.5	▲ 1.0
	歳出	537,845	534,772	▲ 3,073	▲ 12.0	▲ 0.6
町村計	歳入	224,004	227,189	3,185	▲ 9.9	1.4
	歳出	215,306	218,615	3,309	▲ 10.7	1.5
市町村計	歳入	783,663	781,526	▲ 2,137	▲ 10.4	▲ 0.3
	歳出	753,152	753,387	235	▲ 11.6	0.0

※端数処理等により、計等が一致しない場合がある。(以下同じ)

<決算規模の推移>

(単位:百万円)



Ⅱ 決算収支

① 形式収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、前年度より23億73百万円減少し、281億39百万円の黒字となった。

② 実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度より13億97百万円減少し、237億29百万円の黒字となった。

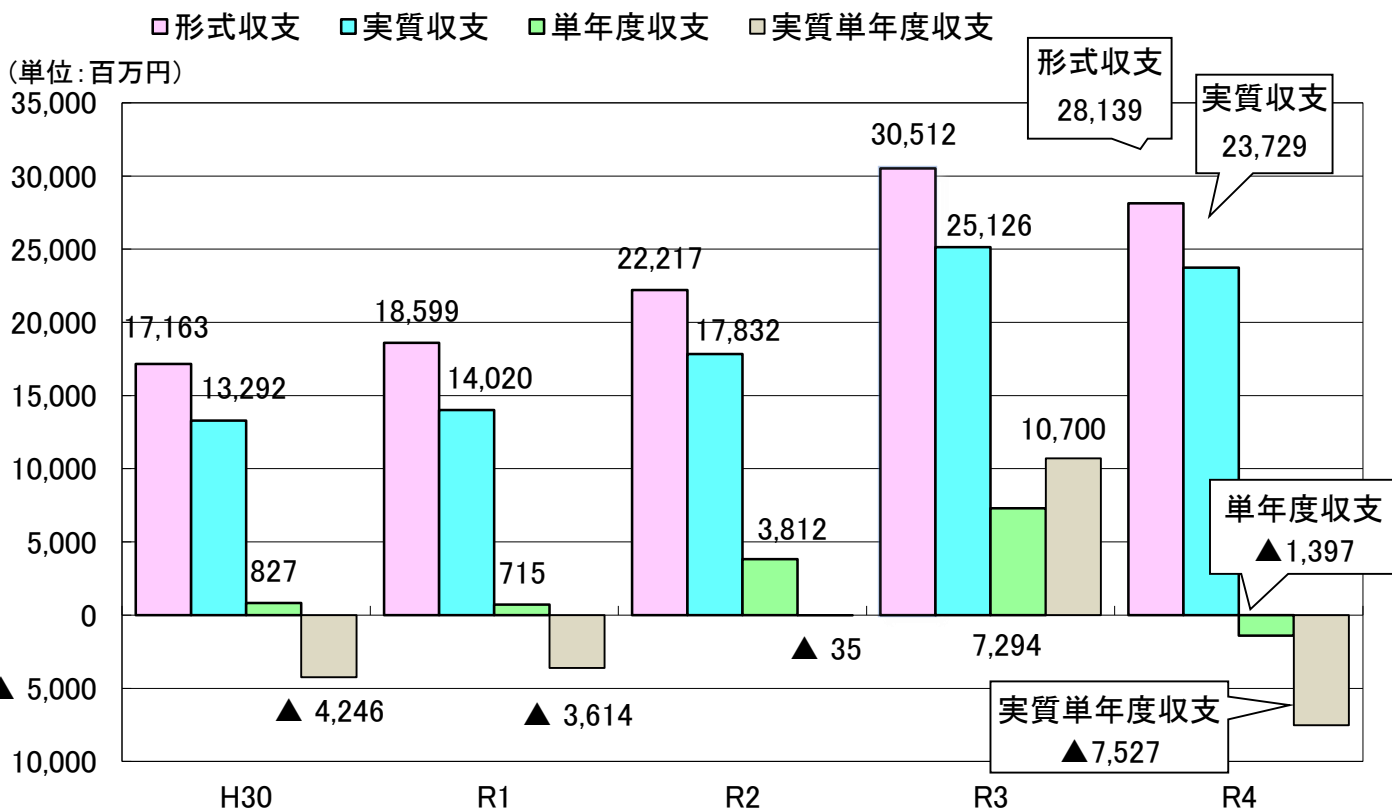
③ 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度より86億91百万円減少し、13億97百万円の赤字となった。

④ 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、実質的な赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた実質単年度収支は、前年度より182億27百万円減少し、75億27百万円の赤字となった。

<決算収支の推移>



Ⅲ 歳入

○地方税

固定資産税の増等により、対前年度比22億20百万円（1.5%）増の1,532億78百万円となった。

○地方特例交付金等

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減等により、対前年度比17億89百万円（▲61.5%）減の11億20百万円となった。

○地方交付税

普通交付税が33億50百万円（▲1.7%）の減、特別交付税が4億66百万円（1.8%）の増、震災復興特別交付税が27百万円（3.0%）の増により、対前年度比28億57百万円（▲1.3%）減の2,177億71百万円となった。

○国庫支出金

子育て世帯等臨時特別給付金補助金の減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金補助金の減等により対前年度比227億77百万円（▲12.4%）減の1,609億57百万円となった。

○県支出金

新型コロナウイルス感染症市町村総合対策事業費補助金の増、青森県子育て世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金の増等により、対前年度比101億3百万円（19.3%）増の624億18百万円となった。

○地方債（臨時財政対策債を除く）

三沢市ごみ焼却施設整備事業の増、つがる市総合体育館建設事業の増、平川市新本庁舎建設事業の増等により、対前年度比51億84百万円（12.2%）増の475億46百万円となった。

○その他

基金繰入金の増、繰越金の増等により、対前年度比168億3百万円（22.7%）の増等の907億26百万円となった。

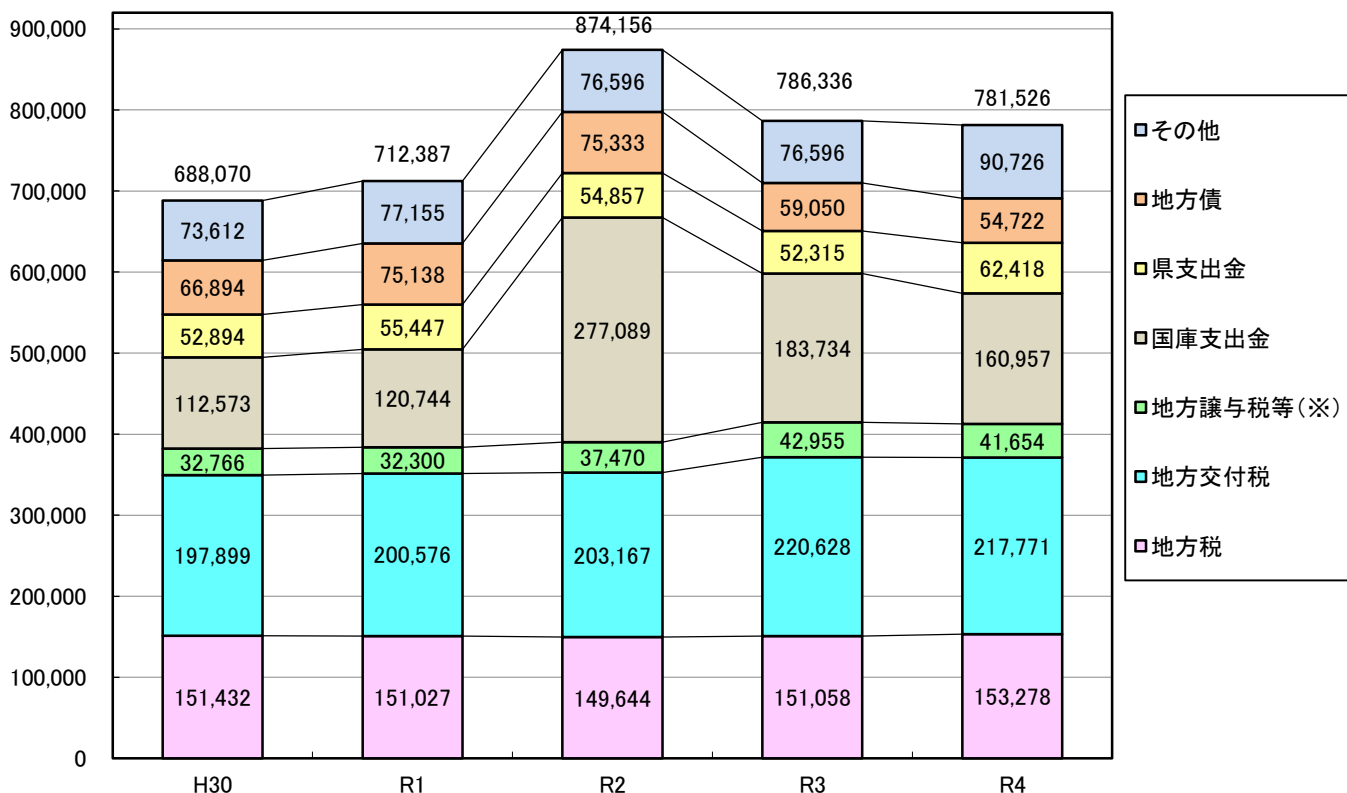
<歳入決算額の状況>

（単位：百万円、%）

区 分	令和3年度		令和4年度		増減額	増減率		
	決算額	構成比	決算額	構成比		令和3年度	令和4年度	
一般財源	地方税	151,058	19.3	153,278	19.6	2,220	0.9	1.5
	地方譲与税	6,057	0.8	6,000	0.8	▲57	2.3	▲0.9
	地方特例交付金等	2,909	0.4	1,120	0.1	▲1,789	155.2	▲61.5
	地方交付税	220,628	28.2	217,771	27.9	▲2,857	8.6	▲1.3
	臨時財政対策債	16,688	2.1	7,176	0.9	▲9,512	8.4	▲57.0
	地方消費税交付金等	33,989	4.3	34,534	4.4	545	11.8	1.6
小計	431,329	55.0	419,879	53.7	▲11,450	6.3	▲2.7	
特定財源	国庫支出金	183,734	23.4	160,957	20.6	▲22,777	▲33.7	▲12.4
	県支出金	52,315	6.7	62,418	8.0	10,103	▲4.6	19.3
	地方債（臨時財政対策債除き）	42,362	5.4	47,546	6.1	5,184	▲29.3	12.2
	その他	73,923	9.4	90,726	11.6	16,803	▲3.5	22.7
小計	352,334	45.0	361,647	46.3	9,313	▲24.8	2.6	
合計	783,663	100.0	781,526	100.0	▲2,137	▲10.4	▲0.3	

<歳入決算額の推移>

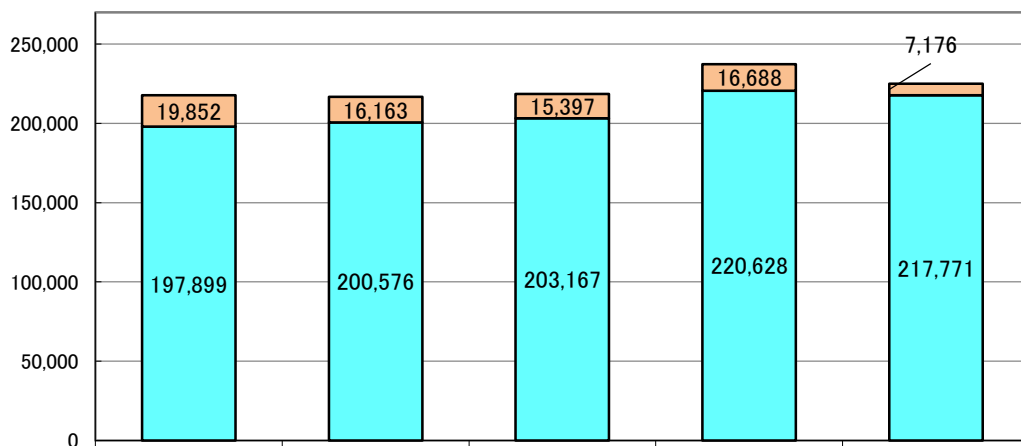
(単位:百万円)



※地方譲与税等には地方譲与税のほか、地方特例交付金等及び地方消費税交付金等を含めている。

<地方交付税の推移>

(単位:百万円)



	H30	R1	R2	R3	R4
交付税+臨財債	217,751	216,739	218,564	237,316	224,947
臨時財政対策債発行額	19,852	16,163	15,397	16,688	7,176
地方交付税額	197,899	200,576	203,167	220,628	217,771
増減率(交付税)	▲ 2.2	1.4	1.3	8.6	▲ 1.3
増減率(交付税+臨財債)	▲ 2.2	▲ 0.5	0.8	8.6	▲ 5.2

IV 歳出

(1) 目的別歳出

○総務費

平川市新本庁舎建設事業の増、弘前市文化センター整備事業の増等により、対前年度比22億31百万円（2.4%）増の960億8百万円となった。

○民生費

子育て世帯等臨時特別給付金の減や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減等により、対前年度比124億76百万円（▲4.6%）減の2,560億10百万円となった。

○農林水産業費

十和田市産地基幹施設等支援事業の増、大間町漁業協同組合貸付金の増等により、対前年度比33億99百万円（13.7%）増の282億74百万円となった。

○商工費

青森市プレミアム付商品券事業の増、弘前市事業復活支援金給付事業の増等により、対前年度比51億25百万円（20.7%）増の299億8百万円となった。

○土木費

青森市青森駅周辺整備推進事業の減、八戸市新大橋整備事業の減等により、対前年度比50億28百万円（▲6.4%）減の733億43百万円となった。

○教育費

青森市アリーナプロジェクト推進事業の増、十和田市統合小中学校建設事業の増、つがる市総合体育館建設事業の増等により、対前年度比33億21百万円（4.3%）増の800億82百万円となった。

<目的別歳出決算額の状況>

（単位：百万円、%）

区 分	令和3年度		令和4年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		令和3年度	令和4年度
総 務 費	93,777	12.5	96,008	12.7	2,231	▲ 56.8	2.4
民 生 費	268,486	35.6	256,010	34.0	▲ 12,476	12.7	▲ 4.6
衛 生 費	76,593	10.2	77,404	10.3	811	12.1	1.1
農 林 水 産 業 費	24,875	3.3	28,274	3.8	3,399	▲ 13.3	13.7
商 工 費	24,783	3.3	29,908	4.0	5,125	▲ 1.8	20.7
土 木 費	78,371	10.4	73,343	9.7	▲ 5,028	3.1	▲ 6.4
教 育 費	76,761	10.2	80,082	10.6	3,321	▲ 9.5	4.3
公 債 費	71,830	9.5	72,114	9.6	284	▲ 0.5	0.4
そ の 他 の 経 費	37,676	5.0	40,244	5.3	2,568	▲ 8.4	6.8
合 計	753,152	100.0	753,387	100.0	235	▲ 11.6	0.0

(2) 性質別歳出

○義務的経費

対前年度比150億円（▲4.4%）減の3,278億77百万円となった。

- 人件費：勤勉手当の増、消防団員報酬の増等により、対前年度比15億72百万円（2.0%）増の821億27百万円となった。
- 扶助費：子育て世帯等臨時特別給付金事業の減、住民税非課税世帯等特別給付金事業の減等により、対前年度比168億56百万円（▲8.8%）減の1,736億36百万円となった。

○投資的経費

対前年度比76億31百万円（9.1%）増の911億69百万円となった。

- 普通建設事業費
 - ・補助事業：三沢市ごみ焼却施設整備事業の増、青森市アリーナプロジェクト推進事業の増、（仮称）七戸町総合アリーナ建築事業の増等により、対前年度比3億64百万円（1.0%）増の372億78百万円となった。
 - ・単独事業：つがる市総合体育館建設事業の増、平川市新本庁舎建設事業の増、弘前市文化センター整備事業の増等により対前年度比46億29百万円（10.0%）増の508億84百万円となった。
- 災害復旧事業費：令和4年8月大雨災害に係る災害復旧事業費の増等により対前年度比26億38百万円（714.9%）増の30億7百万円となった。

○その他の経費

対前年度比76億4百万円（2.3%）増の3,343億41百万円となった。

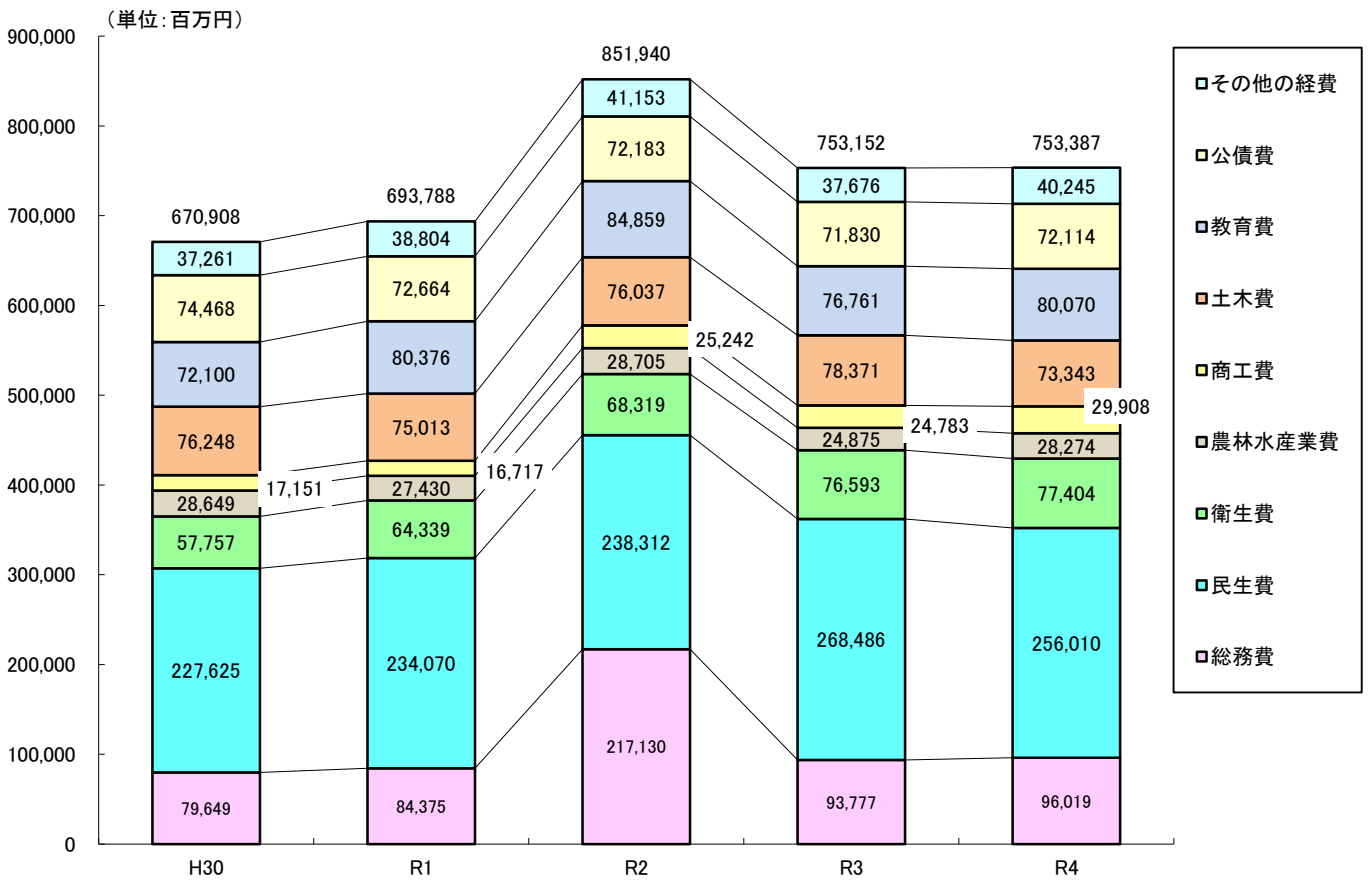
- 物件費：公共施設等の光熱費の増、システム改修委託料の増等により、対前年度比44億39百万円（4.6%）増の1,007億7百万円となった。
- 補助費等：新型コロナ対策関連及び物価高騰対策関連の補助金の増等により、対前年度比104億88百万円（10.1%）増の1,139億50百万円となった。
- 積立金：財政調整基金及び減債基金への積立の減等により、対前年度比67億99百万円（▲21.2%）減の252億68百万円となった。

<性質別歳出決算額の状況>

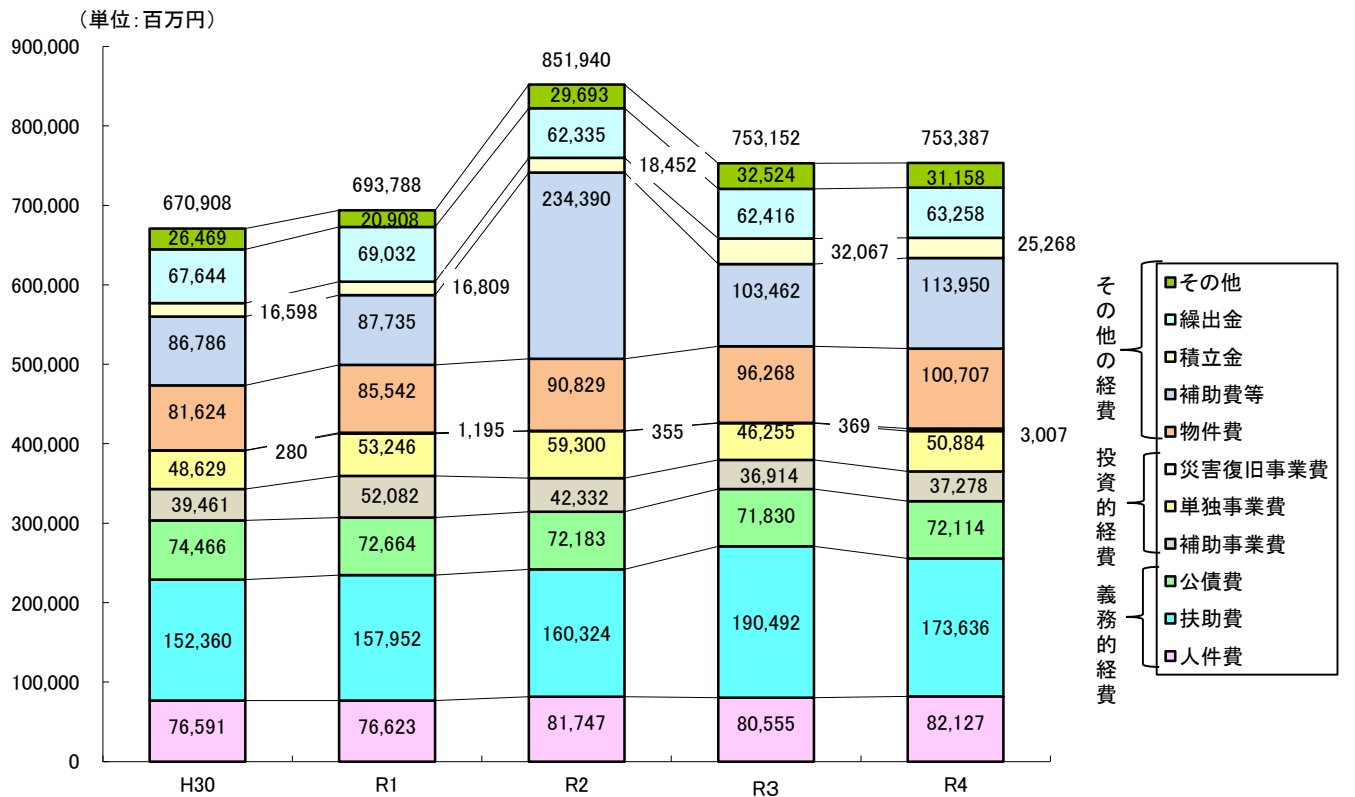
（単位：百万円、%）

区 分	令和3年度		令和4年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		令和3年度	令和4年度
義務的経費	342,877	45.5	327,877	43.5	▲ 15,000	9.1	▲ 4.4
人件費	80,555	10.7	82,127	10.9	1,572	▲ 1.5	2.0
扶助費	190,492	25.3	173,636	23.0	▲ 16,856	18.8	▲ 8.8
公債費	71,830	9.5	72,114	9.6	284	▲ 0.5	0.4
投資的経費	83,538	11.1	91,169	12.1	7,631	▲ 18.1	9.1
普通建設事業費	83,169	11.0	88,162	11.7	4,993	▲ 18.2	6.0
補助事業費	36,914	4.9	37,278	4.9	364	▲ 13.1	1.0
単独事業費	46,255	6.1	50,884	6.8	4,629	▲ 21.8	10.0
災害復旧事業費	369	0.0	3,007	0.4	2,638	3.9	714.9
その他の経費	326,737	43.4	334,341	44.4	7,604	▲ 25.0	2.3
物件費	96,268	12.8	100,707	13.4	4,439	6.0	4.6
補助費等	103,462	13.7	113,950	15.1	10,488	▲ 55.9	10.1
積立金	32,067	4.3	25,268	3.4	▲ 6,799	73.8	▲ 21.2
繰出金	62,416	8.3	63,258	8.4	842	0.1	1.3
その他	32,524	4.3	31,158	4.1	▲ 1,366	9.5	▲ 4.2
合 計	753,152	100.0	753,387	100.0	235	▲ 11.6	0.0

<目的別歳出決算額の推移>



<性質別歳出決算額の推移>



V 積立金現在高

財政調整基金は、歳計剰余金の積立等により、22億7百万円（3.1%）増の743億60百万円となった。

減債基金は、今後の繰上償還を見据えた積立により、9億11百万円（3.2%）増の296億26百万円となった。

その他特定目的基金は、公共施設の整備等の将来の歳出増加に備えるための積立等により、31億36百万円（3.2%）増の1,011億59百万円となった。

以上の結果、令和4年度末積立金現在高は、対前年度比62億54百万円（3.1%）増の2,051億45百万円となった。

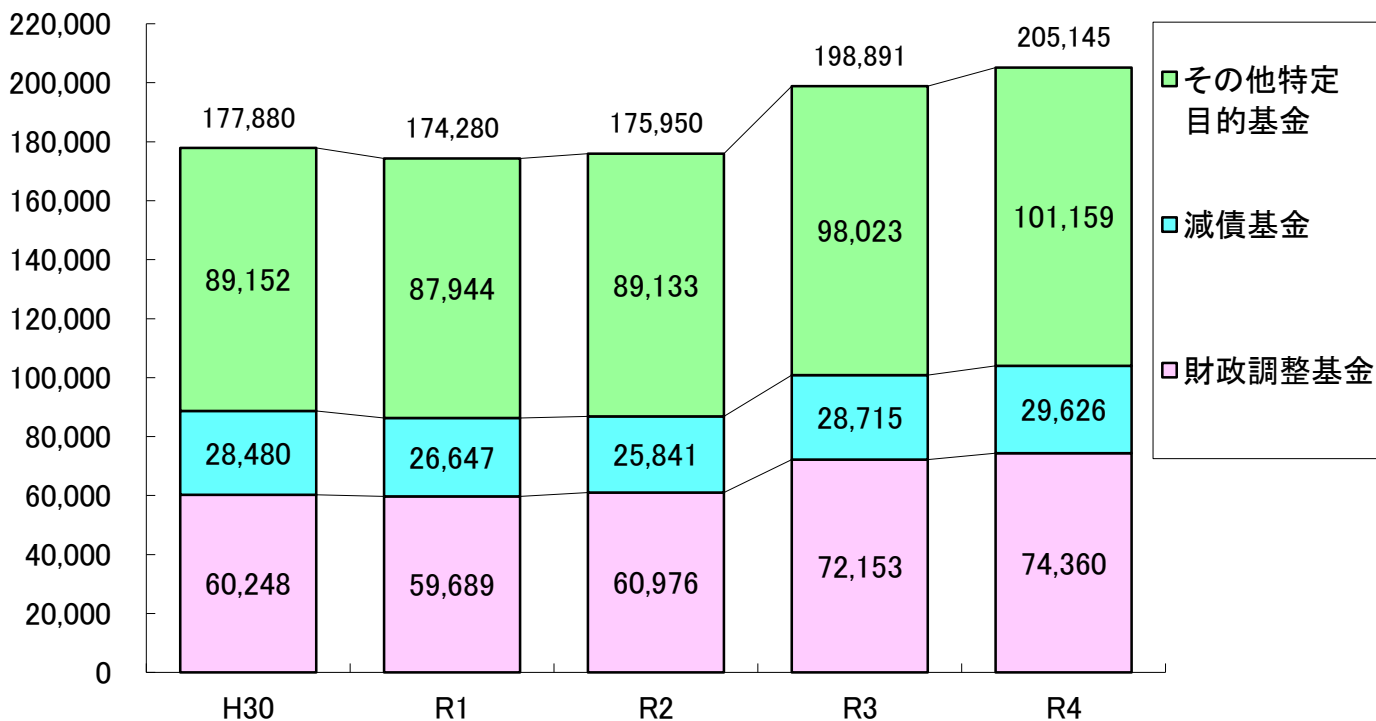
<積立金現在高の状況>

（単位：百万円、%）

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	72,153	74,360	2,207	3.1
減 債 基 金	28,715	29,626	911	3.2
そ の 他 特 定 目 的 基 金	98,023	101,159	3,136	3.2
合 計	198,891	205,145	6,254	3.1

<年度末積立金現在高の推移>

（単位：百万円）



VI 地方債

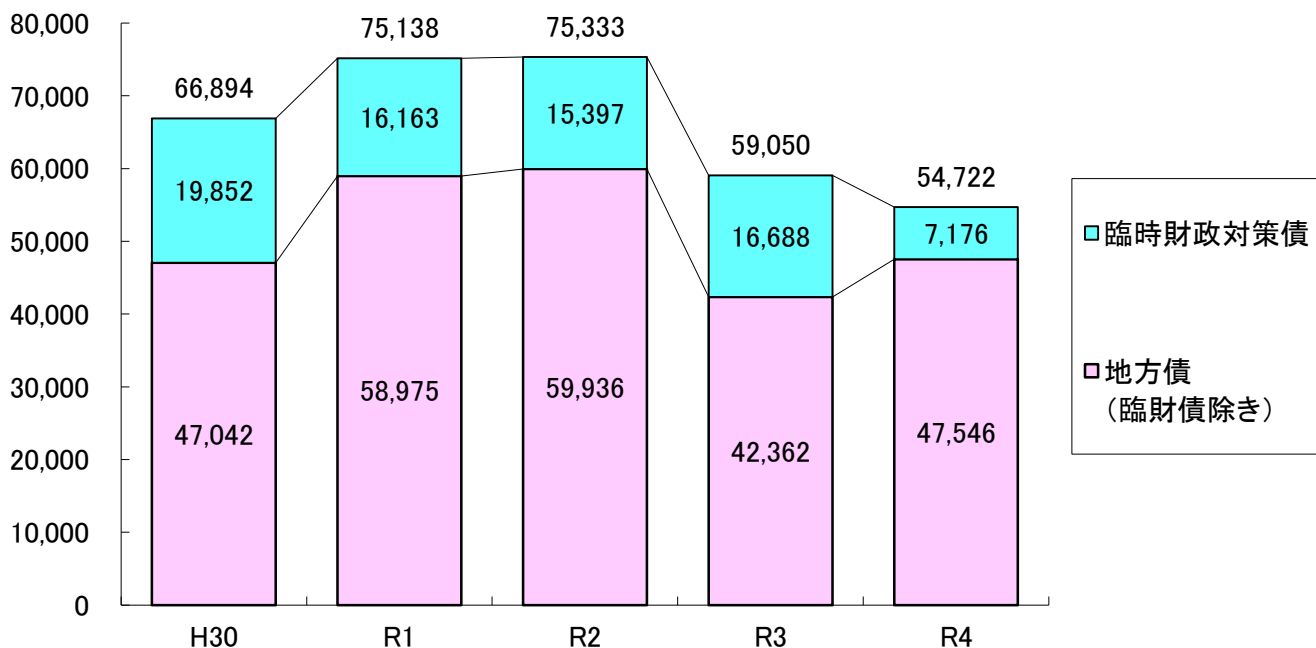
地方債発行額は、対前年度比43億28百万円（▲7.3%）減の547億22百万円となった。

うち臨時財政対策債発行額は、対前年度比95億12百万円（▲57.0%）減の71億76百万円、臨時財政対策債を除いた地方債発行額は、対前年度比51億84百万円（12.2%）増の475億46百万円となった。

令和4年度末地方債現在高は、対前年度比149億71百万円（▲2.0%）減の7,207億75百万円、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、対前年度比3億14百万円（▲0.1%）減の4,931億81百万円となった。

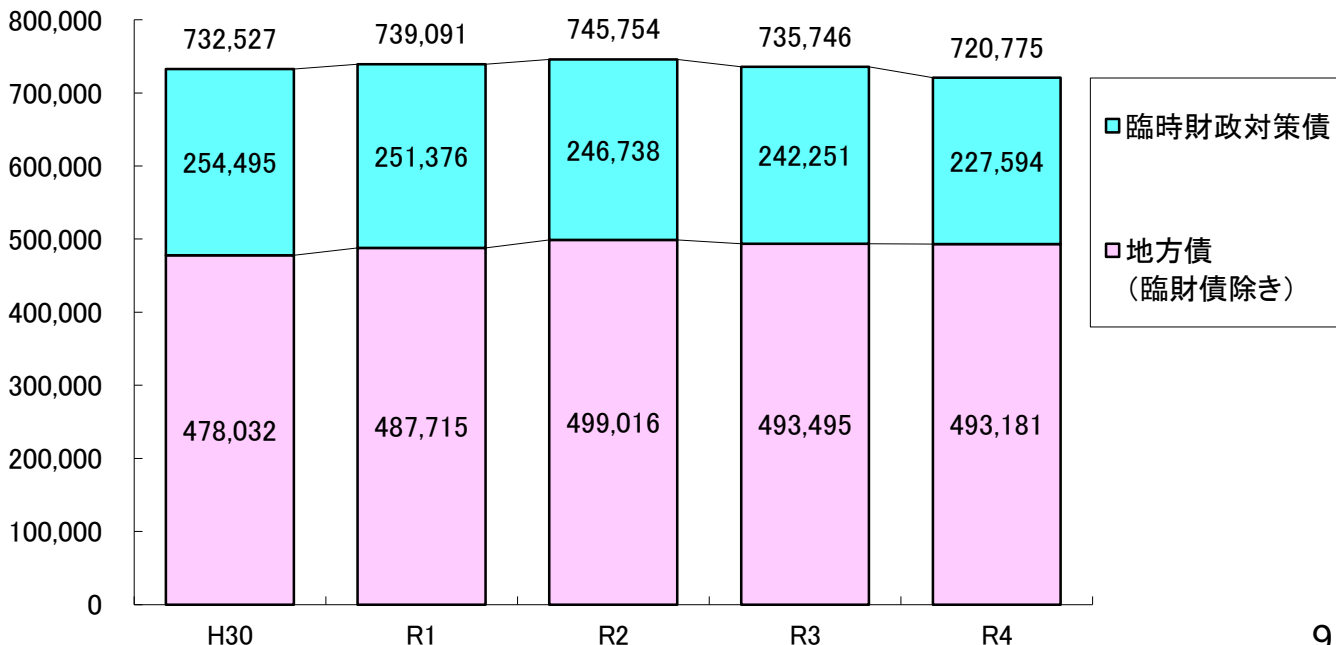
<地方債発行額の推移>

（単位：百万円）



<地方債現在高の推移>

（単位：百万円）



Ⅶ 財政指標等の状況

経常収支比率

経常収支比率は、市町村平均91.0%（+3.2ポイント）、市平均92.2%（+3.2ポイント）、町村平均88.2%（+3.1ポイント）となった。

<経常収支比率の状況>

（単位：％）

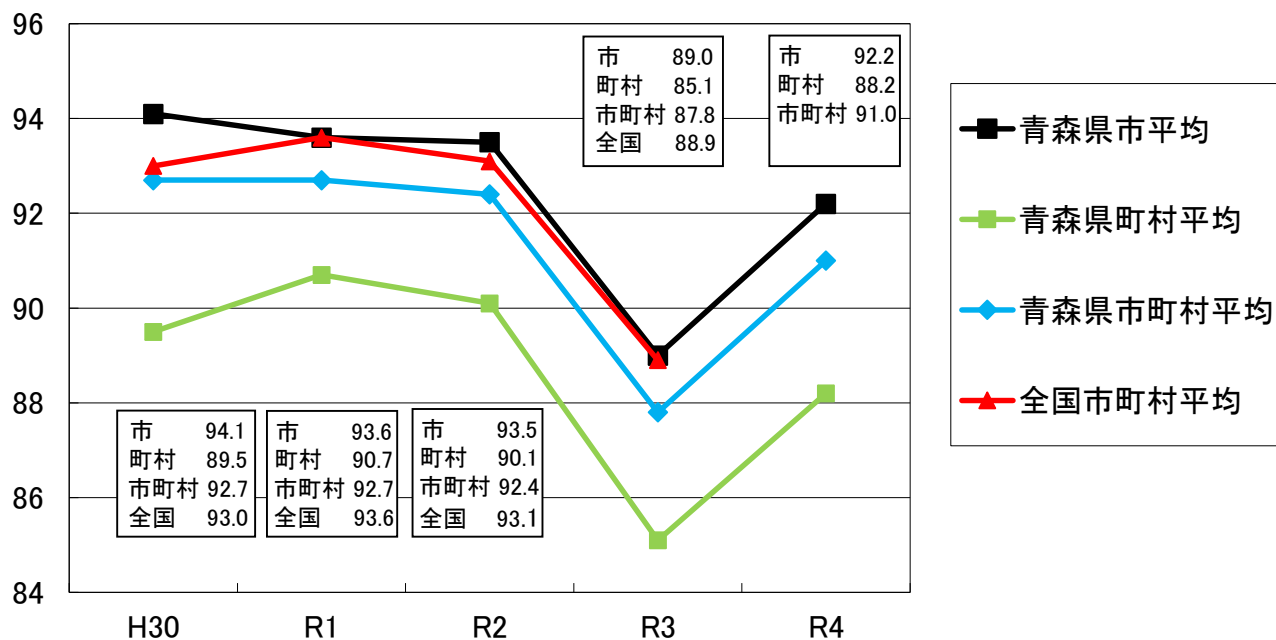
区分	令和3年度	令和4年度	増減率
市平均	89.0	92.2	3.2
町村平均	85.1	88.2	3.1
市町村平均	87.8	91.0	3.2

※平均は加重平均

<経常収支比率の推移>

（単位：％）

※「全国市町村平均」は総務省「地方財政白書」より



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和3年度	8	21	11	0	40
令和4年度	3	17	20	0	40

健全化判断比率

○健全化判断比率については、昨年度から引き続き早期健全化基準以上の団体はなし。

① 実質赤字比率

実質収支が赤字の団体は昨年度から引き続きなし。

② 連結実質赤字比率

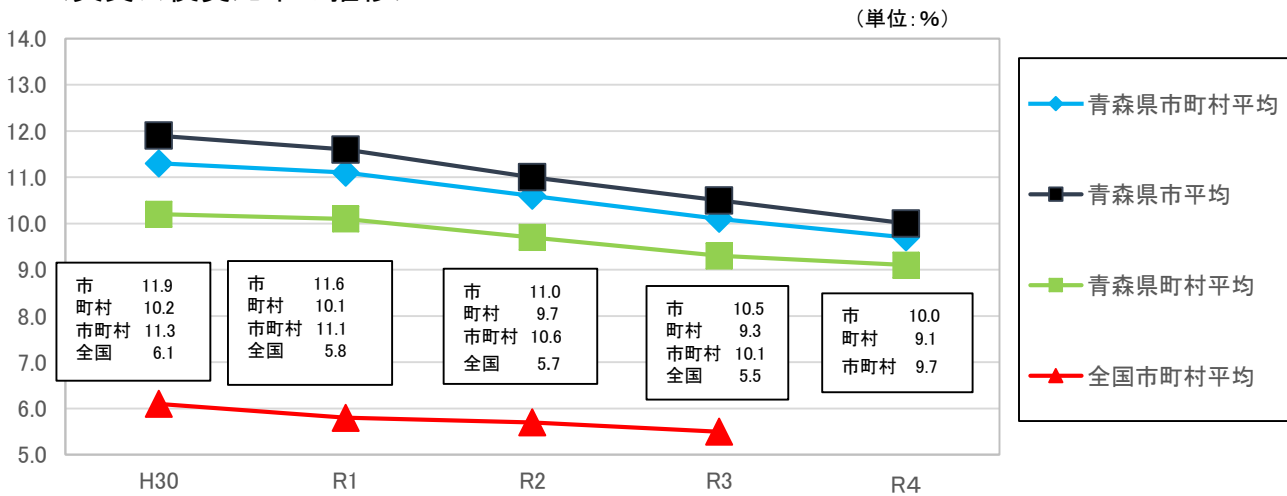
連結実質収支が赤字の団体は昨年度から引き続きなし。

③ 実質公債費比率

前年度に引き続き全ての団体が早期健全化基準（25.0%）未満であり、かつ、地方債の発行に当たって許可が必要となる18%以上の団体もない。

県内市町村全体の実質公債費比率は、9.7%（前年度10.1%）となった。

<実質公債費比率の推移>

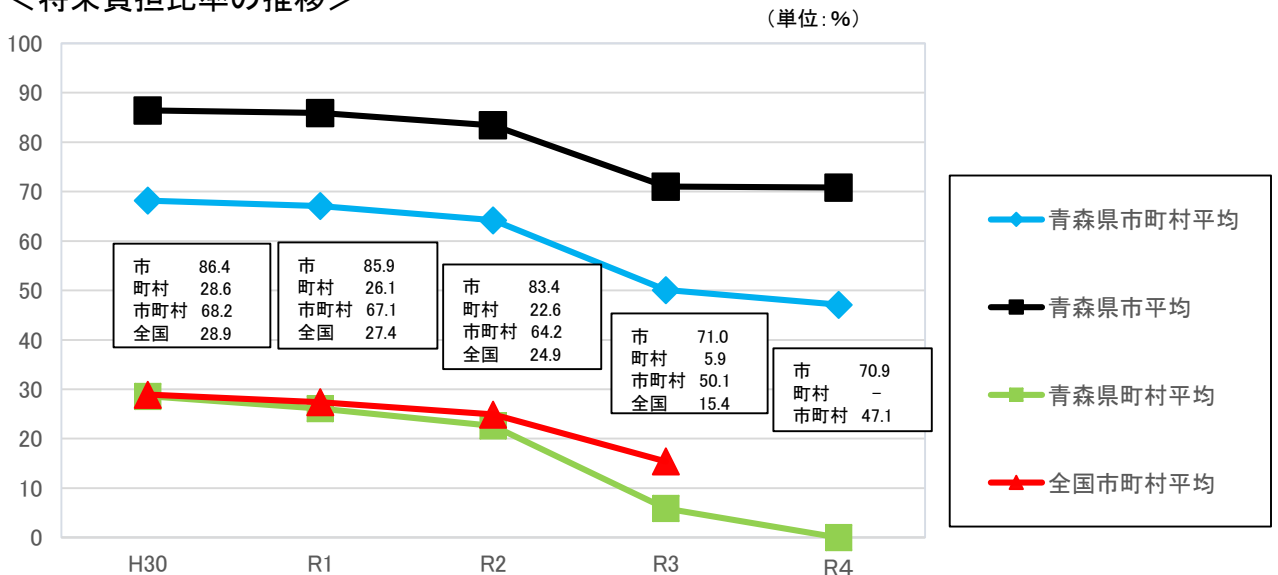


※「全国市町村平均」は総務省各年度公表資料「健全化判断比率・資金不足比率の概要」より

④ 将来負担比率

前年度に引き続き全ての団体が早期健全化基準（350.0%）未満であり、県内市町村全体の将来負担比率は47.1%（前年度50.1%）となった。

<将来負担比率の推移>



※「全国市町村平均」は総務省各年度公表資料「健全化判断比率・資金不足比率の概要」より